

No	7321	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係				
				課長名	中川 勝俊				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	天草不知火海区漁業調整委員会委員選挙費			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	04	—	03
				事業コード(大-中-小)	67	—	02	—	40
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	漁業法及び公職選挙法などの法令に基づき選挙が自由、公明かつ適正に行われるよう、その管理執行を確実に行うとともに、有権者の政治意識の向上に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	選挙は、有権者が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であり、積極的な投票参加は民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものと認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正に行い、更に、投票しやすい環境づくりや政治意識の向上に努める。								
根拠法令、要綱等	漁業法、公職選挙法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
漁業者又は漁業従事者で年齢20年以上の者					①選挙人名簿の調製 ②投票所入場券の作成 ③期日前投票 ④不在者投票 ⑤当日投票 ⑥開票					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
自由、公明かつ適正な選挙管理事務の執行										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
3,739,676					0	0	0	0	4,006,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,269,676	0	0	0	2,536,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,269,676	0	0	0	2,536,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,470,000	0	0	0	1,470,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、成果指標というような数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行するため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行するため。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	
	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度
	削減	維持	増加		
成果	向上			(委員からの意見等) 特になし	
	維持	●			
	低下				

No	7323	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係				
				課長名	中川 勝俊				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八代市農業委員会委員一般選挙費			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)	67	—	02	—	44
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	農業委員会等に関する法律及び公職選挙法などの法令に基づき選挙が自由、公明かつ適正に行われるよう、その管理執行を確実に行うとともに、有権者の政治意識の向上に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	選挙は、有権者が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であり、積極的な投票参加は民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものと認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正に行い、更に、投票しやすい環境づくりや政治意識の向上に努める。								
根拠法令、要綱等	農業委員会等に関する法律、公職選挙法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業委員会の区域内に住所を有し、一定以上の農地につき耕作の業務を営む、年齢20年以上の者及びその者の同居親族又はその配偶者等					①選挙人名簿の調製 ②投票所入場券の作成 ③期日前投票 ④不在者投票 ⑤当日投票 ⑥開票					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
自由、公明かつ適正な選挙管理事務の執行										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
986,987					0	0	14,824,000	0		
事業費(直接経費) (単位:円)					986,987	0	0	11,884,000	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				986,987	0	0	11,884,000	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,940,000	0	0	2,940,000	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.42	0.00	0.00	0.42	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、成果指標というような数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行するため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行する。

改革改善による期待成果				外部評価の実施					
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度				
	削減	維持	増加						
	向上							(委員からの意見等) 特になし	
	維持		●						
低下									

No	7322	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明					
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係					
				課長名	中川 勝俊					
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画								
事務事業名	八代平野南部土地改良区総代総選挙費			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	04	—	04
				事業コード(大-中-小)		67	—	02	—	41
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】		行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容		適切な行政経営							
事務事業の目的	土地改良法及び公職選挙法などの法令に基づき選挙が自由、公明かつ適正に行われるよう、その管理執行を確実に行うとともに、有権者の政治意識の向上に努める。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	選挙は、有権者が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であり、積極的な投票参加は民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものと認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正に行い、更に、投票しやすい環境づくりや政治意識の向上に努める。									
根拠法令、要綱等	土地改良法、公職選挙法									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
当該土地改良区の組合員で年齢25年以上の者及び法人たる組合員					①投票所入場券の作成 ②投票の実施 ③選挙会の開催					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
自由、公明かつ適正な選挙管理事務の執行										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
117,636					467,636	0	0	0	0	864,000
事業費(直接経費) (単位:円)					117,636	0	0	0	0	514,000
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	0
	地方債				0	0	0	0	0	0
	その他特定財源				117,636	0	0	0	0	514,000
	一般財源				0	0	0	0	0	0
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	0	0	0	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、成果指標というような数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 法の規定に基づく業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行するため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 法の規定を順守し、選挙事務を円滑に施行するため。

改革改善による期待成果				外部評価の実施			
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	実施年度		
	削減	維持	増加				
	向上					(委員からの意見等) 特になし	
	維持	●					
低下							

No	7324	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係				
				課長名	中川 勝俊				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	衆議院議員選挙事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	04	—	05
				事業コード(大-中-小)	67	—	02	—	50
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	公職選挙法などの法令に基づき選挙が自由、公明かつ適正に行われるよう、その管理執行を確実に行うとともに、有権者の政治意識の向上に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	選挙は、有権者が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であり、積極的な投票参加は民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものと認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正に行い、更に、投票しやすい環境づくりや政治意識の向上に努める。								
根拠法令、要綱等	公職選挙法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
有権者及び候補者					①ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ②選挙人名簿の調製 ③投票所入場券の作成 ④投票啓発 ⑤期日前投票 ⑥不在者投票 ⑦当日投票 ⑧開票 ⑨投・開票速報 ⑩選挙運動					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
自由、公明かつ適正な選挙管理事務の執行										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
期日前投票制度が平成15年12月から施行され、当該選挙では、今回が3回目であった。 衆議院議員の任期は4年である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					71,958,210				72,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					55,858,210				56,000,000	
財源 内訳	国県支出金				55,858,210				52,694,000	
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				0				3,306,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					16,100,000	0	0	0	16,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.30	0.00	0.00	0.00	2.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	選挙特集号(チラシ)の作成 (市報折込みによる配布 他)			部	49000				48000
	②	ポスター掲示場の設置			箇所	488				480
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	投票率 (小選挙区)	選挙の本来の意義が周知され、関心を持っていただけるようになれば、投票行動につながると考えられるため指標として設定した。	%	56.71					60
	②	開票所要時間 (小選挙区)	開票所要時間は、公職選挙法の定めにより、選挙結果をいち早く有権者に周知しなければならない選挙管理委員会の義務であり、事務効率・事務	分	120					115
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 法の規定に基づく地方自治体の基本業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 投票しやすい環境の整備として、バリアフリー化された投票所の設置が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託に関しては、現在も一部業務において実施している。(ポスター掲示場、投票所資材運搬、機器の設置・点検等) 人件費の見直しは、平成15年の県議選挙から投票事務における民間人の活用を導入し、現在まで少しずつではあるが人員は増加している。また、投票管理者に管理職員(課長職以上)の登用を今回の選挙から図るとともに、投票所における人員配置の見直しを平成22年の参議院選挙から行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	以上のように、効率性の向上に取り組んではいるが、なお一層、取り組む必要がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 投票しやすい環境整備、開票の迅速化など、より一層の円滑な選挙事務の執行を図らなければならないため。	
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
<p>①投票しやすい環境整備のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票率の向上を図る。</p> <p>②開票の迅速化のため、他自治体を参考にするとともに、事務従事者の意識の向上にも努める。これは、経費削減にもつながる。</p> <p>③円滑な選挙事務の管理・執行を図るため、平時から研鑽に努め、事前準備に係る時間外勤務の削減など、事務の効率化を図るとともに、選挙民からの質問にも即座に応えられるようにする。</p>	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	712	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明				
				所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係				
				課長名	中川 勝俊				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	選挙管理委員会事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	06	—	41	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	①選挙事務の管理・運営を万全に行う。 ②選挙人の権利を確保する。 ③明るい選挙の推進及び政治意識の高揚を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①選挙管理委員会の運営 ②国、九州、県の各連合会への出席・参加 ③選挙人名簿の調製 ④裁判員及び検察審査委員候補者予定者名簿の調製 ⑤明るい選挙推進のための啓発 ⑥投票区等の見直し(分割、統合等)								
根拠法令、要綱等	公職選挙法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)				
市民(選挙権及び被選挙権を有する者)					①定例・臨時委員会の開催 ②国、九州、県の各連合会における理事会・総会・研修会等への出席・参加 ③永久、在外、天草不知火海区漁業調整委員会委員、農業委員会委員の各選挙人名簿の調製 ④裁判員候補者予定者を選定した名簿を熊本地方裁判所へ送付 ⑤検察審査員候補者予定者を選定した名簿を検察審査会へ送付 ⑥明るい選挙推進協議会総会の開催及び啓発コンクールの作品募集 ⑦泉地域における投票区及び投票所の見直し				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
①選挙事務の管理・運営が円滑に行われる。 ②政治に対する市民の関心が高まり、明るい選挙の推進が図られる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)				2,386,541	2,692,000	2,692,000	2,692,000	2,692,000	
財源内訳	国県支出金			8,340	7,000	7,000	7,000	7,000	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			2,378,201	2,685,000	2,685,000	2,685,000	2,685,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	国(全国市区選挙管理委員会連合会)研修会等への参加		回	2	2	2	2	2
	②	九州(九州都市選挙管理委員会連合会)研修会等への参加		回	3	2	3	3	3
	③	県(熊本県都市選挙管理委員会連合会)研修会等への参加		回	4	3	3	3	3
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、選挙管理委員会の運営において、法の定めに従って行う手続きに関するものであるため、その実施による効果は数値化しがたい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 法の規定に基づく地方自治体の基本業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市民に政治や選挙について、より関心を持ってもらうための手段を検討することは必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 選挙がない時の当該業務のみであれば、人員削減は可能である。しかし、突然行わなければならない選挙もあること、また、公平委員会も併設しているので、単純に人員削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 選挙管理委員会は、法の定めにより運営しなければならないのは当然であるが、選挙を取り巻く環境変化への対応、職員数削減における組織の検討等選挙管理委員会の運営内容は時代に応じて改善しなければならないと考える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組としては、①全市を対象とした投票区の改編を昭和63年以来行っていないので、見直しを行う必要がある。効果としては、特に有権者数が極端に少ない投票区においては、投票立会人の安定的確保、バリアフリー化された投票所の確保が図られる。なお、これに対しては、有権者の投票機会を確保する観点から現在1箇所において行っている、限定された期日前投票所の設置を検討しなければならない。②投票率の低い若年層の政治意識の向上を図るため、近い将来の有権者となり、次代を担う小	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし